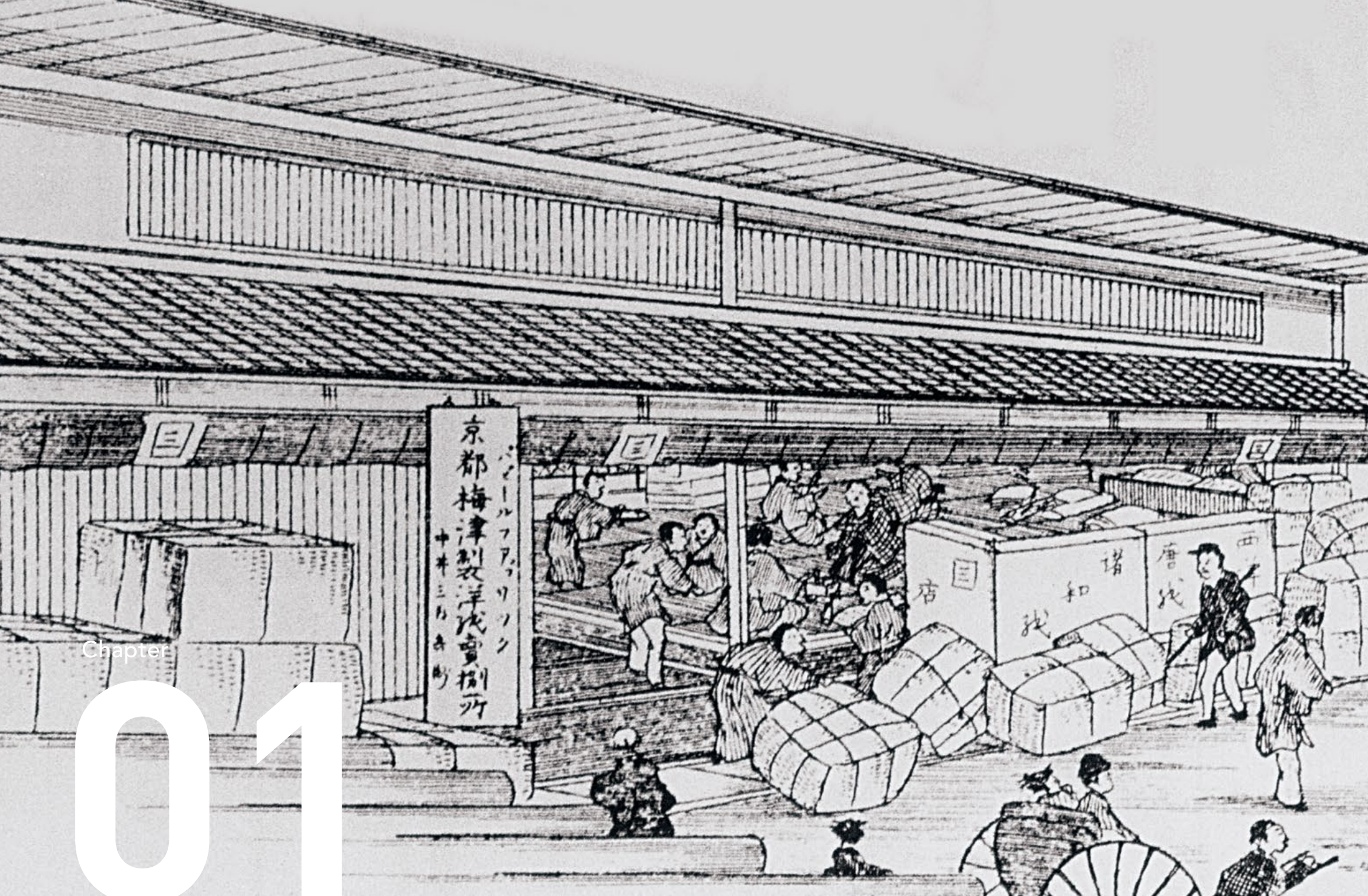




諸紙高之郷
三條通東洞院西へ入
中井三郎兵衛

Chapter
01

Our Value Creation Story

価値創造ストーリー

価値創造のあゆみ	14
価値創造プロセス	16
インプットする経営資本	18
ビジネスモデル	20
ステークホルダーへの価値創出	24
価値創造事例	26

価値創造のあゆみ

日本紙パルプ商事の歴史は、1845年、京都で和紙商・越三商店を創業したことにさかのぼります。
以来、常に時代や社会の変化を捉え、事業を変革しながら、価値を創出し続けてきました。
私たちは、培ってきた強みを発揮すべき方向性を見定め、経営戦略を描き、挑戦し、
グループの総合力を結集して社会の持続的発展に貢献します。

1845～

市場ニーズ・社会課題

- ・日本の近代資本主義社会の確立にあわせて、新聞・雑誌・書籍などに使用される紙の需要が拡大し、製紙産業が発展

日本紙パルプ商事グループの
取り組みと戦略

- ・和紙商として創業
- ・日本で初めてとなる洋紙販売を開始
- ・国内製紙メーカーの販売代理店として業容を拡大



- 1845 京都にて和紙商・越三商店として創業
- 1876 日本で初めて洋紙の取り扱いを開始
- 1899 上海中井公司を開設
- 1955 香港事務所を開設
- 1967 ニューヨーク事務所を開設

1970～

市場ニーズ・社会課題

- ・高度成長期を経て日本の紙需要はさらに拡大。用途も多種多様化が進む。日本は世界有数の紙・板紙生産国へ
- ・ゴミ減量対策とオイルショックに伴う資源エネルギー問題をきっかけに、リサイクルへの関心が一気に高まる

日本紙パルプ商事グループの
取り組みと戦略

- ・合併による競争力の強化
- ・株式上場による経営基盤の充実化
- ・古紙再資源化事業に参入



- 1970 富士洋紙店と合併し、日本紙パルプ商事が発足
- 1972 東京証券取引所に株式を上場
デュッセルドルフ事務所を開設
- 1973 紙パ資源を設立、古紙再資源化事業を本格化
- 1979 JP情報センターを設立、ICT事業に参入
- 1998 米国Safeshredをグループ会社化

2000～

市場ニーズ・社会課題

- ・日本の紙・板紙需要がピークを迎える
- ・自然保護、森林資源保護活動がグローバルに広がり、森林認証など環境に配慮された紙の需要が増加

日本紙パルプ商事グループの
取り組みと戦略

- ・製紙事業に参入（古紙を原料とした段ボール原紙および印刷用紙）
- ・廃プラスチックなどの総合リサイクル事業に参入
- ・日本紙パルプ商事にてISO14001の認証、森林認証（FSC®・PEFC）の取得



- 2003 大豊製紙
インドネシア Oriental Asahi JP Carton Box (OAJ) をグループ会社化
- 2007 川辺バイオマス発電が木質バイオマス発電プラントを稼働
エコポート九州を設立
- 2009 エコパーパー JP がトキワから製紙事業を譲受

2010～

市場ニーズ・社会課題

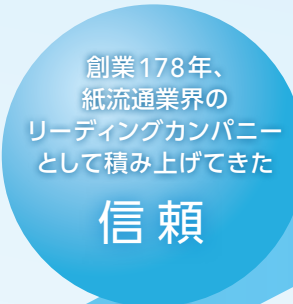
- ・人口減少、デジタル化などの構造的要因により、印刷情報用紙需要が減少、2020年には日本において板紙が紙の生産量を初めて上回る
- ・サステナブルな社会の実現に向けて、資源循環や脱プラスチックに対応する素材として紙への注目が高まる

日本紙パルプ商事グループの
取り組みと戦略

- ・再生家庭紙製造事業に参入
- ・海外卸売事業を拡充
- ・再生可能エネルギーによる発電事業を強化



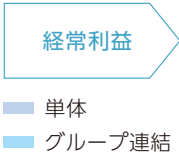
- 2010 米国大手紙商 Gould Paper をグループ会社化
- 2011 コアレックスグループをグループ会社化
- 2012 インド紙商 KCT Trading をグループ会社化
- 2015 エコパワー JP が釧路音別太陽光発電所を稼働
- 2016 野田バイオパワー JP が木質バイオマス発電プラントを稼働
- 2017 オセアニア最大手紙商 Ball & Doggett Group をグループ会社化
大手古紙商社福田三商をグループ会社化
- 2018 東南アジア紙商 Spicers Paper (Singapore) (現 OVOL Singapore) および
Spicers Paper (Malaysia) (現 OVOL Malaysia) をグループ会社化
OVOL New Energy を設立
- 2019 英国大手紙商 Premier Paper Group をグループ会社化
- 2022 段ボール製造事業の大阪紙器工業、美鈴紙業をグループ会社化



信頼に基づく、
日本紙パルプ商事グループ
ならではの「強み」を醸成



2022年度 グループ連結経常利益
21,233百万円



価値創造プロセス

グループ企業理念

▶P.2

OVOL長期ビジョン 2030

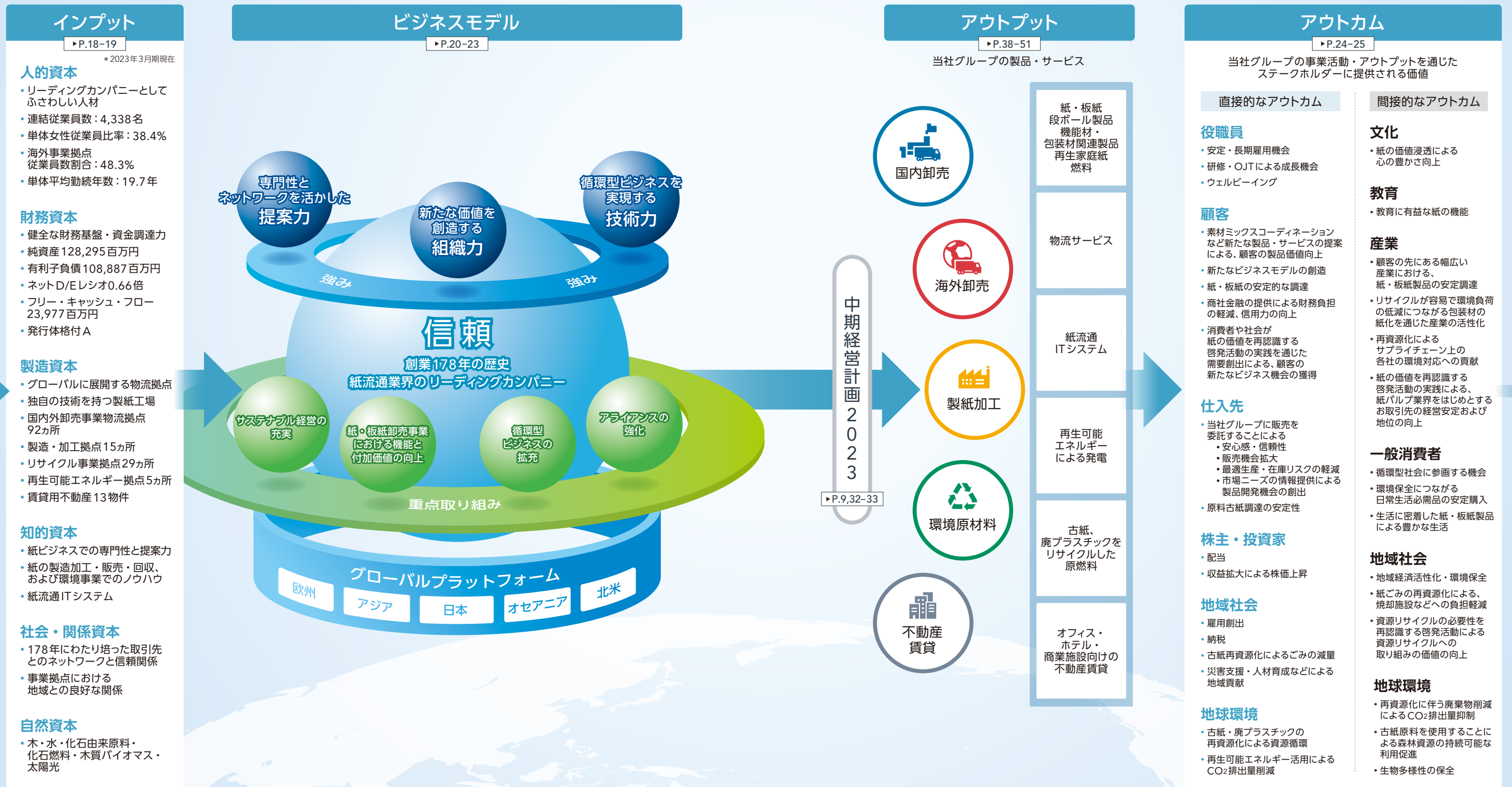
▶P.8、32

マテリアリティ ▶P.57、58-59

環境	社会	人材	ガバナンス
- 気候変動 - 生物多様性 - 資源循環 - 環境負荷	- サプライチェーン - 地域社会 - デジタル化	- 労働環境 - ダイバーシティ&インクルージョン	- コーポレートガバナンス - コンプライアンス - ステークホルダーエンゲージメント

社会課題・事業課題

- 気候変動・脱炭素社会
- 生物多様性・森林保全
- 水資源の枯渇・水質汚染
- サーキュラーエコノミー
- 人権・ダイバーシティに対する社会的要請
- 人的資本経営
- デジタル化
- 環境に対する人々の意識の変化
- 地域社会との共生
- 地政学リスク
- 日本国内の少子高齢化と人口減少
- 世界の人口マップの変化
- ESG 課題の取り組み開示への対応



インプットする経営資本

日本紙パルプ商事グループがこれまで積み上げてきたそれぞれの経営資本は、現在の事業活動を支え、企業価値を高めていくために、価値創造プロセスに投入されます。当社グループは、価値創造プロセスでの資本循環を通じて、各経営資本をさらに強化・拡大するとともに、社会価値と経済価値をとともに実現する持続可能な事業活動に取り組んでいます。

人的資本 ▶詳細は P.69-72「人材」 を参照

リーディングカンパニーとしてふさわしい人材

連結従業員数
4,338名

単体女性従業員比率
38.4%

海外事業拠点従業員数割合
48.3%

単体平均勤続年数
19.7年

当社グループが目指す「紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニーへの進化」を実現していくために最も重要な経営資本が、人的資本です。紙ビジネスに関わる高い専門性と社内外のアセットを有機的に組み合わせることによる新たな価値の創造は、人的資本を源泉としています。この人的資本をさらに増強していくために、質的にも量的にも高水準の人材を確保し、その価値を発揮できるよう、多様な人材の個性や発想を活かしながら、従業員一人ひとりが健康で生き生きと働き続けられる企業風土の醸成に取り組んでいます。

財務資本 ▶詳細は P.34-37「財務戦略」 を参照

健全な
財務基盤・資金調達力

純資産
128,295百万円

有利子負債
108,887百万円

ネットD/Eレシオ
0.66倍

フリー・キャッシュ・フロー
23,977百万円

発行体格付
A

当社グループの企業価値をさらに高めていくためには、事業の多角化、既存プラットフォームの盤石化、新たな価値創造に向けたアライアンスの強化に加え、収益基盤強化に向けた投資などの原資となる財務資本の充実が必要不可欠です。当社グループの財務資本の特徴は、長い取引で培ってきた信頼関係に基づく優良債権の多さやバランスの取れた事業ポートフォリオによる安定した収益力、そして、それらを律する財務規律に対する考え方および資金効率の徹底的な管理・実行による財務の健全性の維持にあります。当社グループは、ここから生み出したキャッシュを新たな価値創造に向けて投入していくことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

製造資本 ▶詳細は P.40-51「事業セグメント」 を参照

グローバルに展開する
物流拠点

独自の技術を持つ
製紙工場

卸売事業物流拠点
92カ所

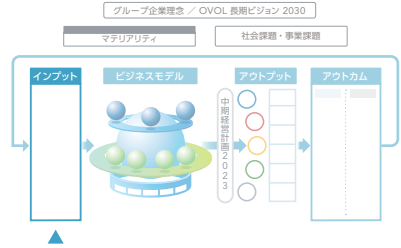
製造・加工拠点
15カ所

リサイクル事業拠点29カ所
(古紙ヤード28カ所／総合リサイクル事業拠点1カ所)

再生可能エネルギー関連事業拠点5カ所
(再生可能エネルギーによる発電拠点3カ所／PKS在庫拠点2カ所)

賃貸用不動産13物件

当社グループは、「OVOL長期ビジョン2030」において、紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める「世界最強の紙流通企業グループ」になることを目指しています。そのためには、グローバルに展開する物流拠点によって世界の商圏をカバーしつつ、各地域の主要市場で地域に根差した最高のサービスを提供することが必要です。加えて、当社グループの強みとして、古紙を原料とした製紙・加工、そして古紙回収・再資源化までをカバーする製造資本の増強にも努めています。さらに、再生可能エネルギーによる発電事業にも取り組み、循環型社会の構築に貢献しています。



知的資本

紙ビジネスでの専門性と提案力

紙の製造加工・販売・古紙の回収、
および環境事業でのノウハウ

紙流通ITシステム

178年間、一貫して紙を扱ってきた当社グループの紙や関連する素材知識、印刷・加工などの周辺知識および、紙のサプライチェーン全体に関する豊富な知識は圧倒的な強みであり、当社グループならではの知的資本です。

再生家庭紙製造事業のコアレックスグループは、古紙をパルプ化する工程で独自の異物除去技術を持ち、難再生古紙を製紙原料に再生することを実現しています。

さらに、当社グループは、これらの知的資本を活用することにより、紙流通ITシステムの開発・販売など新たな価値を創出してきました。今後も、当社グループの企業価値を高めていくために、専門性と提案力の向上に努め、新しいアイデアを素早く具現化していくなど付加価値の創出に取り組んでいます。

社会・関係資本

178年にわたり培った取引先との
ネットワークと信頼関係

事業拠点における地域との良好な関係

当社グループが178年にわたり培った取引先などステークホルダーとの信頼関係こそが当社グループならではの社会・関係資本であり、市場における評価やビジネス機会の創出につながっています。

今後、当社グループが人口減少やデジタル化による紙の需要減少の継続など市場の大きな変化に対応し、社会価値と経済価値をとともに実現していくためには、地域社会を含むさまざまなステークホルダーとより一層連携し、新たな価値をとともに創造していくことが必要不可欠です。そのために、当社グループは、各ステークホルダーへ積極的に情報発信し、対話を重ねていくことでステークホルダーとの関係強化を図り、ともに成長することを目指していきます。

自然資本 ▶詳細は P.60-66「環境」 を参照

木

水

化石由来原料

化石燃料

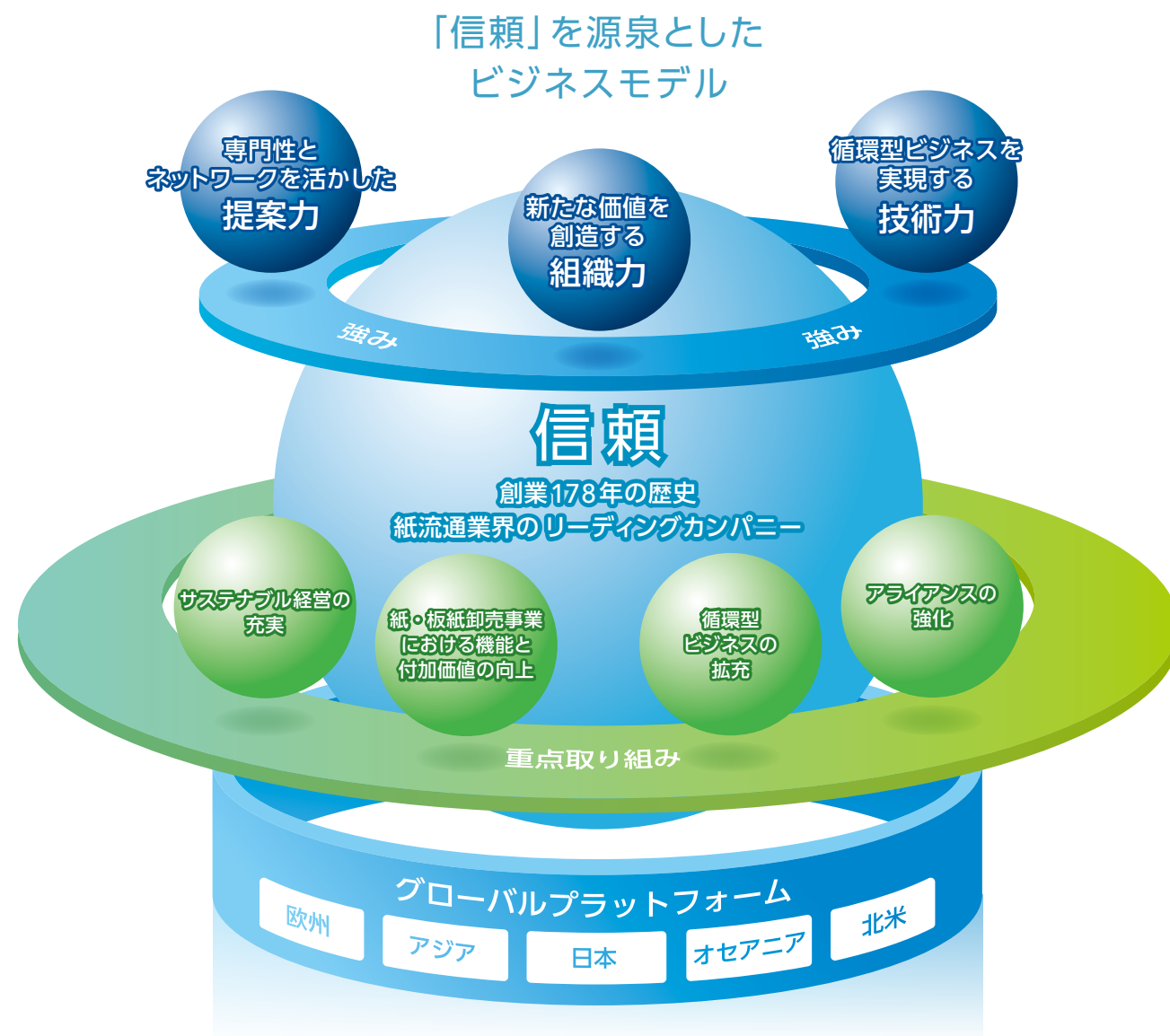
木質バイオマス

太陽光

当社グループの事業活動は、製品の原材料としての木、水、化石由来原料の使用や、エネルギーとしての化石燃料の使用など、自然資本と密接に関わっています。そのなかでも、脱炭素化の促進に取り組む木質バイオマス・太陽光などの再生可能エネルギー発電事業は、まさしく自然資本の力で事業を推進しており、事業活動の源泉となっています。さらに、当社グループでは、古紙・廃プラスチックの再資源化事業を通じて、自然資本の保全につなげる循環型社会の構築を目指しています。今後も、これまで培ってきた環境に関する知識・ノウハウや技術を磨き抜くことで、自然資本の効率的な利用と環境負荷低減を通じて、企業としての責任を果たし、地球環境の維持と経済価値の創出に取り組んでいます。

ビジネスモデル

日本紙パルプ商事グループは、これまでの長い歴史のなかで、「信頼」に基づく、当社グループならではのビジネスモデルを築き上げてきました。今後も当社グループは、このビジネスモデルのさらなる進化に取り組み、社会価値と経済価値をとともに実現することを目指します。



当社グループは178年間、紙流通のリーディングカンパニーとしての自覚と矜持を持ち、日々の業務に向き合っていくことで、「信頼」を一つひとつ積み重ねてきました。当社グループでは、企業理念において大切にすべき価値観を「誠実・公正・調和」と定めています。企業理念に始まり企業理念に終わるという姿勢で事業に取り組んできた当社グループに対して、ステークホルダーから寄せられる「信頼」こそが、現在の当社グループの大きな財産であり、当社グループならではの強みの源泉です。

3つの強み

1

専門性とネットワークを活かした「提案力」

178年間、一貫して紙を扱ってきた当社グループは、紙や関連する素材知識、印刷・加工などの周辺知識および、紙のサプライチェーン全体に関する知識など、紙にまつわる知識・経験・ノウハウに関して絶対的な自信と強みを有しています。この強みとグローバルに広がるネットワークやパートナーとの「信頼」でつながった強固な関係性を活かし、お客様のニーズや使用用途から、最適な商材、適切な加工技術を組み合わせ、開発から納品までをコーディネートする「提案力」を発揮することで、紙の持つ価値の再発見やあらゆる可能性を追求する、価値創出に取り組んでいます。

2

循環型ビジネスを実現する「技術力」

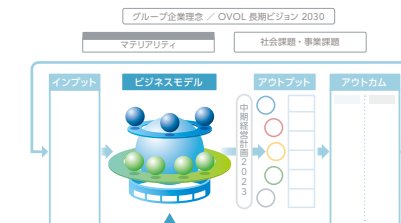
当社グループならではの循環型ビジネスを実現するための、圧倒的な強みであると自己評価している「技術力」が古紙再生技術です。当社グループのコアレックス各社では、再生紙の原料として利用することが難しいとされていた難再生古紙を使用した家庭紙の製造に取り組んでおり、昨今では一般的となっている牛乳パックや紙コップに加え、ラミネート紙、アルミパック紙や使用済みの紙皿の再資源化など革新的な技術を開発することにより、新たなリサイクルシステムを構築しています。当社グループは、この当社グループならではの「技術力」と1970年代から手がけてきた古紙再資源化事業などを有機的に結びつけることで、資源循環を促進し、社会課題の解決に努め、循環型社会の構築に貢献していきます。

3

新たな価値を創造する「組織力」

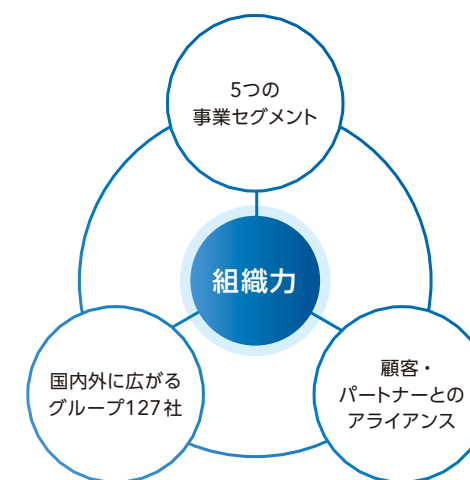
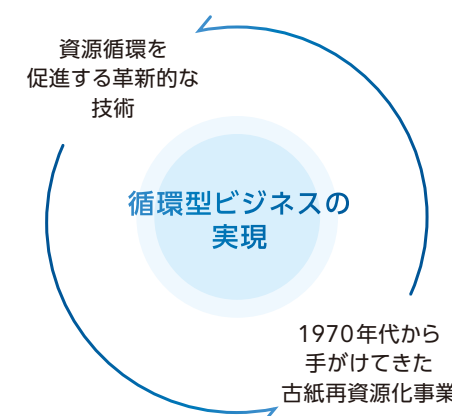
当社グループの強みである「組織力」とは、当社グループが保有する機能・強みを融合させ、新たな価値を生み出していく力です。現在、当社と国内外に広がるグループ127社は、「国内卸売」「海外卸売」「製紙加工」「環境原材料」「不動産賃貸」と5つの事業セグメントにおいて、紙を中心に幅広く事業を展開しており、さまざまな機能・強みを有しています。これらに加えて、グループ外のお取引先とのアライアンスにより、グループ内外の資産を組み合わせしていく「組織力」を発揮していくことにも取り組んでいきます。さまざまな機能・強みを当社グループならではの資産として組織化し、新たな価値を創出していくことが当社グループの「組織力」です。今後、当社グループが新しい機能の発揮や付加価値の提供を目指し、さらなる事業の拡大に取り組む時、この「組織力」を発揮していくことで、当社グループならではの強みを増強させていきます。

▶ 強みを活かした当社グループならではの価値創造の取り組みについては [P.26-29「価値創造事例」](#) をご覧ください。



日本紙パルプ商事グループが発揮する「提案力」

卸売分野
社会のニーズに最適な商材を選定し、適切な加工を実現する技術力を活かすことで、開発から納品までをトータルコーディネートする「提案力」
製造分野
独自の技術力を活用し、社会の新たな要請に対応した製品を開発する「提案力」
環境分野
グループの各分野による組織力を活用し、資源循環を推進する「提案力」



日本紙パルプ商事グループは、「提案力」「技術力」「組織力」の3つの強みを活かして、「紙・板紙卸売事業における機能と付加価値の向上」「アライアンスの強化」「循環型ビジネスの拡充」「サステナブル経営の充実」を4つの重点として取り組み、長期ビジョンの実現を目指しています。

4つの重点取り組み

1 紙・板紙卸売事業における機能と付加価値の向上

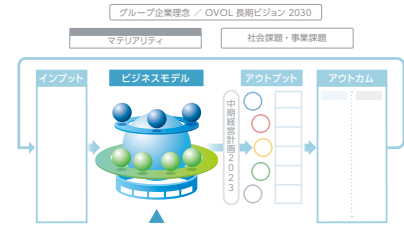
取り組みの 選定理由と目的	当社グループが今後もお客様に選ばれ続ける企業グループであるためには、お客様のビジネスの向上に貢献する機能や付加価値の提供が重要となります。市場動向などの分析情報はもちろんのこと、当社グループがこれまで培ってきた製品知識や周辺知識を存分に活かすとともに、全体最適に向けた物流提案や販売した製品の再資源化までをフォローした循環型ビジネスの提案など、お客様の経営に有益な提案を行うために、当社グループは機能を拡大させ、付加価値を高めていきます。
取り組み状況	紙や板紙は特性上、差別化しづらい製品のひとつです。そこで、当社グループでは、長い年月をかけて構築してきたお客様との信頼関係をベースに「提案力」と「技術力」を掛け合わせた「組織力」の強みを活用した提案活動を行っています。販売する製品が持つ価値だけでなく、当社グループとしての機能や独自の付加価値をお客様に提供することで、お客様のビジネス向上に取り組んでいます。

2 アライアンスの強化

取り組みの 選定理由と目的	当社グループならではの「提案力」「技術力」「組織力」を掛け合わせた事業活動を展開するためには、グループ全体で「アライアンスの強化」による価値創出が鍵となります。さまざまな分野や地域に、長年にわたって信頼関係を築いてきたパートナーとしてお取引先が数多く存在することから、こうしたお取引先とのアライアンスの強化と拡充が重要であると認識しています。
取り組み状況	紙・板紙はかさ張るという特性から、在庫や配送における地産地消や効率的な配送網の整備など、地理的なアライアンスの拡大・強化に積極的に取り組んでいます。また、人口減少やデジタル化などによる紙・板紙の需要減少に対しても、今後の市場動向を踏まえたアライアンスの推進による効率化を図ると同時に、お取引先と当社グループとの化学反応による、新製品・サービスの開発や新規事業の創出に取り組んでいます。

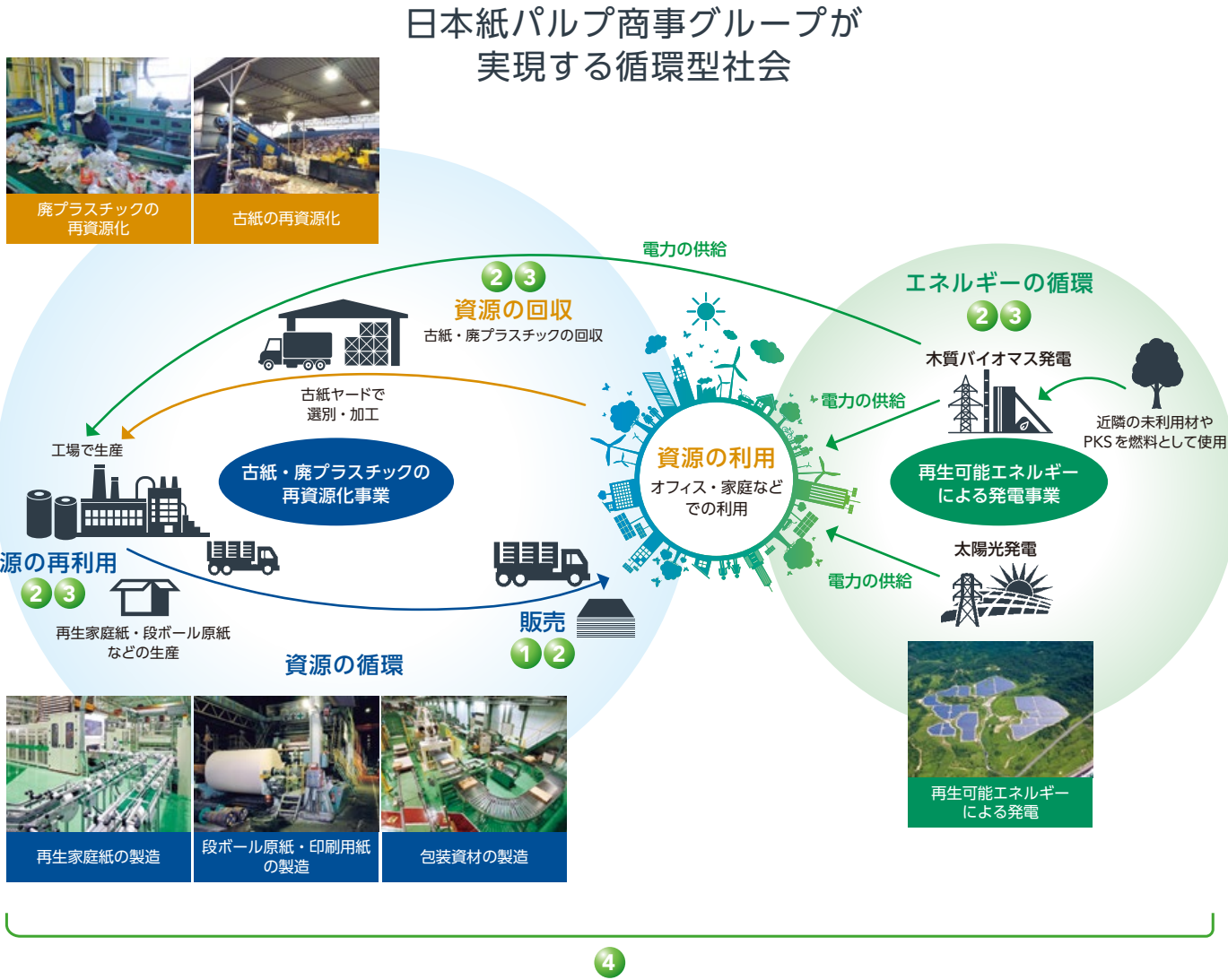
3 循環型ビジネスの拡充

取り組みの 選定理由と目的	当社グループの強みを活かした循環型ビジネスの拡充によって、社会課題の解決への貢献が可能であると考えています。古紙再資源化事業では、選別品質をさらに向上させるとともに国内製紙メーカーへの安定供給を最優先することで、国内製紙業界の循環型ビジネスの維持・発展に寄与しています。さらに、再生可能エネルギーによる発電事業を推進することで、CO ₂ 排出量削減にも貢献できると考えています。
取り組み状況	資源の循環では古紙再資源化事業に加え、リサイクルが難しい難再生古紙を原料とした家庭紙製造事業を推進するほか、廃プラスチックの資源循環に対してもマテリアルリサイクルを中心とした総合リサイクル事業を拡大し、廃棄物の削減と資源の循環を両立しています。一方、エネルギーの循環では、木質バイオマス由来の電力をグループ内の古紙を原料とする製紙工場に供給しています。



4 サステナブル経営の充実

取り組みの 選定理由と目的	企業に対して環境・社会・経済の持続可能性に貢献することが社会から求められるなか、当社グループは社会価値と経済価値をとともに実現していくことが重要であるという認識の下、サステナブル経営の充実に取り組んでいます。
取り組み状況	2022年4月よりサステナビリティ戦略会議およびサステナビリティ推進本部を設置し、企業理念とサステナブル経営をつなげるための具体的な施策として「サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、「企業行動憲章」と「役職員行動規範」の改定などの関連方針等の整備を行いました。また、2023年1月には「国連グローバル・コンパクト」(以下、UNGC)に署名、UNGCが提唱する10原則を遵守することで、さらなるサステナビリティへの取り組みを推進しています。今後は、さらにグループ役職員のサステナブル経営の理解を深め、グループ全員で積極的かつ能動的に推進していくことで、企業価値の向上と持続的な発展に取り組んでいきます。

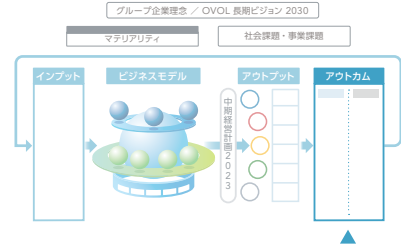


ステークホルダーへの価値創出

当社グループは、「信頼」に基づくビジネスモデルを通して、ステークホルダーへ「直接的なアウトカム」「間接的なアウトカム」を創出しています。今後も、当社グループは社会価値と経済価値をともに実現すべく、事業活動に取り組んでいきます。

直接的なアウトカム

対象となるステークホルダー	直接的なアウトカム	当社グループにおける対応、および取り組み事例
 役職員	- 安定・長期雇用機会 - 研修・OJTによる成長機会 - ウェルビーイング	- グループ企業理念の浸透によるエンゲージメント向上 - 定年延長 - 経営層と従業員との対話会の実施 - 働きやすく、能力を発揮できる環境整備
 顧客	- 素材ミックスコーディネートなど新たな製品・サービスの提案による、顧客の製品価値向上 - 新たなビジネスモデルの創造 - 紙・板紙の安定的な調達 - 商社金融の提供による財務負担の軽減、信用力の向上 - 消費者や社会が紙の価値を再認識する啓発活動の実践を通じた需要創出による、顧客の新たなビジネス機会の獲得	- あらゆるユーザー、ニーズ、用途に対応する幅広い製品ラインアップ - 適正な価格と量、タイミングでの製品供給 - グローバルに展開する紙・板紙流通ネットワーク - 環境負荷が少なく、社会課題を解決する製品の提供 - 共創する新たなビジネスモデルの提案 - 商品のパッケージで使用されている紙およびプラスチックの再資源化 - 紙の書籍に関するキャンペーンへの協賛、紙の価値を再認識するイベントの開催
 仕入先	- 当社グループに販売を委託することによる - 安心感・信頼性 - 販売機会拡大 - 最適生産・在庫リスクの軽減 - 市場ニーズの情報提供による製品開発機会の創出 - 原料古紙調達の安定性	- 啓発活動の実践を通じた紙の価値向上による紙パルプ関連産業の活性化 - 販売機会の創出 - 古紙供給ネットワークの充実
 株主・投資家	- 配当 - 収益拡大による株価上昇	- OVOL長期ビジョン2030の実現、および中期経営計画2023の実践 - ESGに関する要請に対応した、サステナブル経営の推進・情報開示
 地域社会	- 雇用創出 - 納税 - 古紙再資源化によるごみの減量 - 災害支援・人材育成などによる地域貢献	- OVOL長期ビジョン2030の実現、および中期経営計画2023の実践 - 自治体との連携による資源回収の拡充 - 自治体との防災協定の締結、人材育成基金の創設
 地球環境	- 古紙・廃プラスチックの再資源化による資源循環 - 再生可能エネルギー活用によるCO₂排出量削減	- 古紙・廃プラスチックのリサイクル事業強化 - 古紙を原料とした印刷用紙・段ボール原紙・家庭紙の製造 - 再生パルプ、再生プラスチック原料の製造



間接的なアウトカム

対象となるステークホルダー	間接的なアウトカム	当社グループにおける対応、および取り組み事例
 文化	紙の価値浸透による心の豊かさ向上	紙の機能や価値、紙の新しい可能性などの啓発活動として、紙の書籍に関するキャンペーンへの協賛 紙が人間に与える心の豊かさとは 例えば、本をめくるという行為で話の進み具合や全体像を認識できたり、手紙を書くことで、情報を単に発信・収集するだけではなく、物理的な体験をすることができる。
 教育	教育に有益な紙の機能	紙での読み書きや学習などの啓発活動として紙の価値を再認識するイベントの開催 教育に有益な紙の機能とは 教育の現場において、単に情報収集が容易であるというだけでなく、紙に書く、しるしをつけるなどの行為により、本来触れることのできない情報を身体的に体験することができる。
 産業	- 顧客の先にある幅広い産業における、紙・板紙製品の安定調達 - リサイクルが容易で環境負荷の低減につながる包装材の紙化を通じた産業の活性化 - 再資源化によるサプライチェーン上の各社の環境対応への貢献 - 紙の価値を再認識する啓発活動の実践による、紙パルプ業界をはじめとする取引先の経営安定および地位の向上	- 印刷情報用紙、衛生用紙、段ボールなどの日常生活の必需品の安定供給 - 古紙・廃プラスチックの再資源化 - 紙の書籍に関するキャンペーンへの協賛、紙の価値を再認識するイベントの開催
 一般消費者	- 循環型社会に参画する機会 - 環境保全につながる日常生活必需品の安定購入 - 生活に密着した紙・板紙製品による豊かな生活	- 古紙・廃プラスチックの再資源化を通じて家庭・地域での資源リサイクルを支援 - 環境にやさしいサステナブルな素材である紙や資源リサイクルへの理解促進に向けた、再生紙製造工場やリサイクル施設の見学機会の提供 - 環境配慮型商品を適正な価格で購入する機会の提供
 地域社会	- 地域経済活性化・環境保全 - 紙ごみの再資源化による、焼却施設などへの負担軽減 - 資源リサイクルの必要性を再認識する啓発活動による資源リサイクルへの取り組みの価値の向上	- 自治体と連携した地域社会におけるリサイクルシステムの構築 - 資源リサイクルへの理解促進に向けた再生紙製造工場やリサイクル施設の見学などの機会の提供
 地球環境	- 再資源化に伴う廃棄物削減によるCO₂排出量抑制 - 古紙原料を使用することによる森林資源の持続可能な利用促進 - 生物多様性の保全	- 古紙回収から製品化までを担う当社グループのサプライチェーンによる環境への貢献 - 効率的な物流や在庫地の適切化に伴う配送距離の短縮などによるCO₂排出量の削減

価値創造事例

1

独自性ある古紙処理技術を活かし、資源循環を促進

コアレックス信栄「Smart Flower」

当社グループのコアレックスグループは、独自の異物除去技術を確立し、これまでリサイクルが難しいとされた難再生古紙の再資源化を実現し、循環型社会の構築に貢献しています。グループのコアレックス信栄(静岡県富士市)はこの画期的な古紙再生技術を駆使し、CO₂排出量の削減を可視化した芯なしトイレトペーパーとピロー包装ティッシュペーパーのBOXセットを新たに商品化しました。同社は家庭紙商品に環境ニーズと顧客ニーズをとともに取り込み、新たな価値を創出しています。

社会課題と日本紙パルプ商事グループの解決策

廃棄されていた「難再生古紙」を再資源化へ

日本では以前から、紙のリサイクルに積極的に取り組んでいます。その古紙回収率は80%に達するなど欧米などの先進国と比較しても高い水準にあります。アルミ付き紙パックや、フィルムなどが貼合されている紙、複写伝票、汚れた食品容器などは「難再生古紙」と呼ばれ、一般的には製紙原料には適さないため、廃棄・焼却されることが多いのが現状です。

グループにおいて再生家庭紙を製造するコアレックスグループでは、限りある資源のさらなる有効活用に向けて、「難再生古紙」の再資源化に取り組んでいます。同社が保有する独自の異物除去技術によって「難再生古紙」から紙の繊維のみを抽出することが可能であり、加えて、企業や行政機関などから廃棄される機密文書の保存箱を未開封・無選

別のままでも溶解・リサイクルすることができます。

紙の需要減少による古紙不足が進行するなか、難再生古紙回収の取り組み強化の一環として、従来はごみとして焼却していた雑紙^{※1}をコアレックスグループが自治体や企業などに向けて回収提案することで、同社として原料古紙の調達先確保、また自治体・企業などの提供元はごみの減量というWin-Winの仕組みの構築に注力しています。

日本紙パルプ商事グループは、これまで活用できなかった廃棄物を新たな資源と捉え、循環型リサイクルの取り組みを加速させ、これからも持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 雑紙(ごつがみ)：一般的に回収されている新聞、段ボール、牛乳パック以外の古紙

具体的な創出価値

「難再生古紙」を活用してエシカルな
トイレトペーパーとティッシュペーパーを製造

コアレックス信栄では、難再生古紙などを原料とした、芯なしトイレトペーパー&ティッシュペーパーのBOXセット「Smart Flower」を製造・発売しています。

芯なしトイレトペーパー「ワンタッチふわはな」は、古紙100%の1ロール70m巻の長尺ロール製品で21ロール入りとなっています。これは一般的な30m巻のトイレトペーパーの49ロール分に相当し輸送時の効率もよく、包装用段ボールの使用量も半分以上となる環境配慮型製品です。さらに、個包装をせずに直接段ボールに梱包する簡易包装にすることで、プラスチックごみの削減にも貢献しています。

「花いっぱいティッシュ」は、古紙100%の大容量200組(400枚)の6個パックとしており、一般的なティッシュペーパー180組(360枚)の6.5個分に相当します。

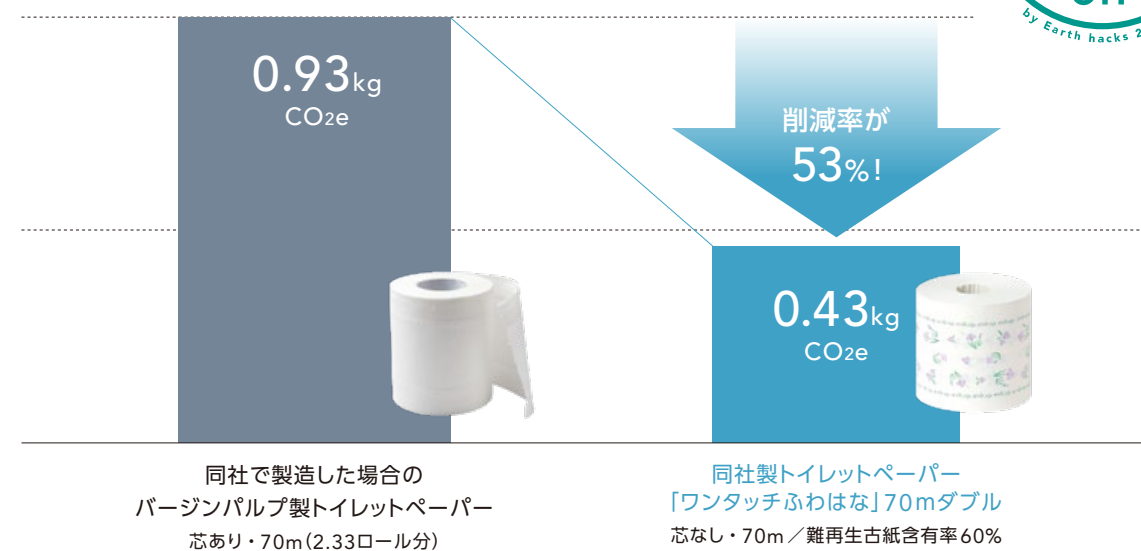
コアレックス信栄では独自の難再生古紙の再生技術により、それまで焼却されていた雑紙や機密文書などの古紙の再資源化に加え、省エネルギーによる製造過程における二酸化炭素(CO₂)排出量の削減に努めています。また、トイレトペーパーは個包装をせず直接段ボールに梱包することに加え、一般的なトイレトペーパーの2倍以上の長さの長尺ロールを採用することなどにより、排出CO₂相当量の削減率(CO₂e)を示すデカボスコア^{※2}において、バージンパルプで製造した場合と比較して53%オフを達成しています。

さらには、ネット購入限定の商品として、コアレックス信栄の本社工場からご使用の場所に直接出荷するシステムを採用することで、さらなるCO₂排出量の削減にも寄与しています。

※2 デカボスコア：脱炭素社会を推進するプラットフォーム「Earth hacks」が商品やサービスが排出するCO₂相当量の削減率(CO₂e)を可視化したもので、従来の素材や手法でつくられた製品と比較して、どのくらい排出CO₂が少ない商品であるかを示した指標。このたび達成したデカボスコア53%オフの数値は、コアレックス信栄の生産設備において、バージンパルプ製のトイレトペーパーを製造した場合と100%再生パルプ(難再生古紙含有率60%)製のトイレトペーパーを製造した場合の排出CO₂相当量を試算し、その削減率を算出したものです。

🌐 [Earth hacks] <https://earthhacks.jp/>

当製品の排出CO₂相当量の削減率を「デカボスコア」として可視化しました。





価値創造ストーリー

価値創造事例

2

市場・顧客ニーズを先取りした提案・製造による、製品価値の向上

Oriental Asahi JP 新工場

段ボールは主に包装資材として使用されていますが、リサイクル性に優れており、循環型社会の構築にも貢献している製品です。近年は、インドネシアをはじめとするアジア太平洋地域では、その経済成長に伴って、段ボールケースの需要が飛躍的に増加しています。日本紙パルプ商事は、旭紙業(株)(以下、旭紙業)と合併で、インドネシアにおいて段ボールケース製造事業を従前より展開していますが、同国における近年の旺盛な段ボールケースの需要に応えるため、これまでのほぼ2倍の面積となる新工場を建設し、現在順調な稼働を続けています。

社会課題と日本紙パルプ商事グループの解決策

段ボールケース需要の拡大から、インドネシアにおける生産能力を増強

世界の段ボールケースの市場規模は、2022年には約2,000億米ドルであり、今後、2023年から2028年までに2%を超える成長率(CAGR)で市場が拡大し、2028年までには、約2,300億米ドルに達すると予測されています。

段ボールケースの需要増加の背景には、食品や電子製品、化学品、家庭用品などの包装資材として幅広い用途があることに加え、近年の通信販売の拡大が大きく影響しています。また、非生分解性のプラスチック包装材の環境や生態系に及ぼす影響から、ほぼ100%リサイクル可能な紙資源であり、日本国内では輸入段ボールケースも含めて約96%の回収率を誇る、リサイクル性に優れた段ボールケースの需要はさらに押し上げられています。

また、段ボールは包装以外にもさまざまな用途があり、例えば、発泡スチロールの代替品として緩衝材で利用されるほか、近年は、段ボールの軽量かつ頑丈な特性とリサイクル性を活かして、災害時の避難所用簡易ベッドなどでも活用されています。

日本紙パルプ商事は、インドネシアにおいて旭紙業との合併会社であるPT Oriental Asahi JP Carton Box(OAJ)にて段ボールケース製造事業を展開しています。インドネシア市場の需要拡大に対応すべく、生産能力の増強に向け新工場を建設し、2021年9月より本格稼働しました。

具体的な創出価値

高品質な段ボールケースを安定供給し、顧客とともにサステナビリティの取り組みを推進

OAJは、インドネシアから国外に製品を輸出する日系企業向けに日本と同品質の段ボールケースを供給することをコンセプトに、1992年にインドネシア西ジャワ州に設立されました。日本国内と同様、高品質で正確な納期を要求される日系顧客に対して高付加価値・小ロット・多品種・ジャストインタイム納品体制を確立したOAJは長年にわたり現地顧客から高く評価されてきました。

近年、インドネシアは中間所得層・富裕層の増加に伴い日用品・食品・飲料等の国内需要が急拡大しており、OAJも国内市場向け段ボールケース需要の取り込みに注力した結果、更なる生産能力の増強が不可欠な状況となりました。

そこで生産能力の拡大を図るため、2018年12月に旧工場の隣接工業団地内に建設用地を取得、2019年5月より新工場建設を開始し、コロナ禍により約1年遅れましたが2021年6月に新工場が竣工しました。土地・建屋面積は旧工場のほぼ2倍で、主要生産設備としてコルゲーター2基と印刷・製函機4台、平抜機4台を備えた新工場は、同

年10月より本格稼働を始め、現在に至っております。

新工場稼働後は、従来のサービスをより充実させると共に、サステナビリティを重視する顧客と一緒に廃材をリユースした段ボールパレットの生産・使用の提案や、木箱梱包から特殊段ボール梱包への変更の提案等々、社会の要請に対応した新たな付加価値の創造を探索し続けております。またOAJは以前より率先してISOおよびFSC®認証等を取得し、環境に配慮した経営を行っていますが、加えて、2015年6月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001を取得、さらに同認証のISO規格化に伴って2020年4月にISO45001を取得し、従業員の労働環境の向上にも留意した、より一層安全な作業環境の整備に取り組んでいます。

今後も、OAJは、在インドネシア日系企業と現地企業に向けて、高品質な段ボールケースを安定供給すると同時に、引き続き顧客とともに環境保全やサステナビリティの取り組み強化も進めていきます。

段ボールケースの生産プロセス



新工場の全景

新工場概要

敷地面積	60,000㎡
建築面積	38,000㎡
事業内容	段ボールケースの製造・販売
主要生産設備	・コルゲーター2基 ・印刷・製函機4台 ・平抜機4台
取得認証	・ISO9001 ・ISO14001 ・ISO45001 ・FSC®森林認証(CoC認証)